



たまきの市議会 だより

2021 (令和3年)
2月1日発行

No.220

表紙

STU48メンバーと
船上劇場STU48号

Line up

- 14名の議員が市政をたです！
2~15ページ
- 百条委員会の中間報告概要
16・17ページ
- 11月臨時会、
12月定例会で決まったこと
18~20ページ
- 有元議会改革特別委員長挨拶
20ページ

～市議会の開催予定～
3月定例会 2月25日～3月22日

※日程は変更とすることがあります。

©STU

宇野港開港90周年記念イベント(岡山県・玉野市・宇野港航路誘致推進協議会主催、令和2年11月21日 STU48号にて)に参加された、瀬戸内7県を拠点に活動するアイドルグループ「STU48」のメンバー(左から、福田朱里さん、沖侑果さん、薮下楓さん、石田千穂さん、中村舞さん)

一般質問



安心・安全に暮らせる
まちであり続けるため
計画的な市政を
松本 岳史

玉野市の身の丈について

議員 ①例年9月頃に示される中期財政試算が本年度は11月に遅れ、昨年までは5年間であった試算が10年間を見越した作成となった。9月定例会の一般質問において、新病院建設の財源が見えてこないと質問したところ、当局からはこれから本格化するごみ処理施設の広域化やPFI方式で進める給食センター整備を含め、支払いのめどが立ったとの答弁があった。しかし、試算では7年後に基金残高がマイナスになっている。基金残高が増えないまでも、大規模災害等を想定し、基金残高を維持したまま一般財源の支出や起債償還を行うべきではないのか所見を伺いたい。

②今回のコロナ禍において巨額赤字となる見込みの全日本空輸に対し、佐賀県は10人ほどの社員を県の出向職員として受け入れると発表した。本市において、三

井造船は百年以上前からこの地に根差し、雇用や税収等、市の発展に寄与してきた。市内事業所において人件費抑制のために社員の出向や転職などの方針が示された場合、市として積極的に受入れをする準備や計画があるのか。

副市長 ①中期財政試算について、より長期的なスパンでの見通しを示すため、令和2年度から11年度までの10年間について試算を行った。今後、新病院整備をはじめ、ごみ処理広域化や新学校給食センターなどの大型事業に係る財政負担が生じてくるが、社会情勢の変化等に的確に対応しながら、その時々々の財政状況を鑑み、災害対応に必要な基金残高についても確保しながら、持続可能な財政基盤の確立に努めていきたい。

総務部長 ②本市の基幹産業である造船業は、これまでの長きにわたり、物づくりを通じて、本市の経済の振興、ひいてはまちづくり

の一端を担っており、高度な専門的技術や技能を持つ人材も豊富であるものと認識している。社員の受け入れについて、仮にそのような事案が発生した場合には、本市が必要とする専門的技術や知識とのマッチングや費用対効果、今後の職員採用への影響などを総合的に勘案しながら検討していきたい。

コロナウイルス対策について

議員 市立高校の受験において、会場校が感染によって使用不可能な場合や、該当である中学校3年生で休校措置などと受験日程が重なっていた場合の本市独自の対応は、どの様に想定しているのか伺いたい。

教育長 市立高校の中で感染者が認識され、保健所の判断により検査会場として使用できない場合の対応としては、急遽他の市立高校へ会場を移すなど緊急対応をしなければならぬと考えている。また、受験者の中学校において感染者の認識による臨時休業措置となった場合も、受験生は各校の入試へ赴くこととなる

が、少しでも受験生が安心して受験ができるよう感染防止対策を徹底したい。

市民病院から新市民病院移行について

議員 ①耐震化がなされていない市役所本庁舎の議論をよそに、新病院の建設に80億円をかけるのは適正といえるのか。

②市の新病院概要においては、分娩室や女性用、小児用の病棟フロアが計画されておらず、一般病棟に至っては4階のほんの一部の計画である。市が提示した中期目標にある安心して子どもを産み育てられる環境との整合性について伺いたい。

市長 ①市民意識調査によると、安定的な医療の確保を求める意見が常にトップに挙がっているため、優先して取り組んでいる。建設費については、有利な事業債や活用できる補助金等様々な手法を駆使して、極力持ち出しを少なくする必要があると考えている。



玉野三井病院との経営統合を控える玉野市民病院

中期目標、中期計画にある安心して産み育てられる環境について、地方独立行政法人設立後も、引き続き小児・周産期医療については、外来診療の継続と入院診療の再開を目指すこととし、市民ニーズに沿った医療体制を備えるべく、中期目標として示した。また、本市の医療需要、年少人口や分娩件数の推移などにより、市内の医療提供体制も変化している現状から市民病院においては市内外の医療機関と連携、役割分担を行い、診療体制、診療機能の維持、向上を目標として示したものである。

一般質問



将来を見据えた経済対策と 人材育成が必要

令和たまたまの 宇野 俊市

戦後最大のマイナスイノベーションで日本が将来的に財政破綻に陥る可能性

議員 アベノミクスの第1ステージは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢で名目成長率3%を目標に掲げ、それに合わせて日本銀行は2年で2%を物価目標に異次元の金融緩和を講じた。第2ステージは、希望を生み出す経済、夢を紡ぐ子育て支援、安心につなげる社会保障という新たな3本の矢を持ち出してきた。しかし、当初の3本の矢も新たな3本の矢も全て外れて不発に終わり、目標に掲げた3%の成長も2%の物価上昇も未達成のままである。この状況について所見をいただきたい。

議員 既に国はもとより、玉野市をはじめ多くの地方自治体は基金が底をつき、大々的な経済対策の実施が困難な状況である。このような中、国の集計等によると新型コロナウイルス関連の解雇や雇い止めが急速に増加しており、今後、大失業時代の到来が懸念される。欧米などでも経済が急失速しているが、アメリカの場合は新しいビジネスを生み出す素地と活力



様々な行政課題への対応が求められる玉野市

があり、中国は豊かさを求め、経済の原動力が衰えていない。しかし、日本にはプラス要素が全く見当たらない。景気を浮揚させ、沈みゆく日本や地方自治体に歯止めをかけるには、どのように対処するべきか、所見をいただきたい。

副市長 人口減少、少子・高齢化の進展といった急速な社会情勢の変化の中で、地方公共団体には、多様化する市民ニーズへの対応や、総コストの削減、複雑化する行政課題への対応が求められている。こうした諸課題に対して、柔軟かつ的確に対応しつつ、また、景気

の浮揚やまちのにぎわいを作り出すためには、民間活力の活用が不可欠であると考えている。そのため、民間提案制度をはじめ、PPPなどの官民連携の取り組みを進めるなど、民間事業者が有する専門的な知識やノウハウを最大限生かしながら、民間投資の誘発につながる施策や事業の実施に努めたい。

※デジタルトランスフォーメーション・・・情報技術を活用し、従来よりも快適な社会への変革を図ること。

一般質問



教育サポートセンターの 利便性を高めるため 早期の移転を

瀬戸の会 村上 光江

不登校の対応について

議員 ①教育サポートセンターは玉原の企業団地内に設置されており、交通の利便性等に問題があり、通学が不便である。67%の児童が家族の送迎により通学しており、送迎ができない日は休む児童もいると聞く。教育サポートセンターが今の場所となった経緯は。また、一刻も早く交通の利便性のよいところへ移転すべきと考えるが所見を伺いたい。

市長 ①平成9年に教育サポートセンターの前身となる青少年育成センターと適応指導教室が旧荘内市民センター内に設置された。その後、利用者の増加により手狭となってきた



移転が望まれる教育サポートセンター

ことから、現在の場所に移転したところである。現在の教育サポートセンターは、自然豊かで人目を気にしなくてもいいという声がある一方で、交通の利便性の面において課題があると認識している。今後については、今の機能をそのまま維持しつつ、環境が良く利便性が高い場所への移動の可能性について検討を進めるよう教育委員会と協議していく。

教育長 ②不登校への対応

として、各学校では前年度不登校傾向にあった児童・生徒に対して積極的に声がけするなど不登校の未然防止に取り組むほか、学校内で支援体制を整え、担任一人で抱え込むことのないよう組織的な対応を行っている。また、教育委員会では全校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒と保護者への相談支援を行うとともに、ケース会の実施や登校支援員の配置の推進等、あらゆる手立てを講じている。

産後うつ病対策について

議員 出産後に落ち込んだり不安を感じたりする産後うつ病は約10〜15%の産婦に発症するといわれている。そこで伺いたい。

①本市の産後うつ病の実態と市の対応を伺いたい。
②他市では、医療機関や助産所を利用して宿泊型ケアサービス等を行い、お母さんと赤ちゃんの体調管理や心身の育児ケアを行い、産後のお母さんの不安や悩みを一緒に聞いてあげられる環境ができています。本市において、産後のお母

さんの支援として実施しているベビーマッサージ教室は好評であることから、開催頻度を高め、1ヶ月に1回程度の開催としてはどうか。
③本市には産科の医療機関がないが、安心して産み、育てることができると環境の整備が必要と考えるが現在の課題を伺いたい。

健康福祉部長 ①本市の産後うつ病の実態は、令和元年度から、産婦検診において産婦の精神状態を把握することとしており、その結果、産後うつ病が疑われる産婦は国の調査と同様の出現率であった。この産婦検診において産婦の支援が必要と医師が判断した場合には、産科医療機関から連絡が入り、産科医療機関や精神科医療機関などの関係機関と連携し、支援を行っているところである。

②ベビーマッサージ教室は社会福祉協議会主催の事業であることから、こうした要望があったことを実施主体である社会福祉協議会に提案していきたい。
③本市には産科医療機関がなく、妊婦の方と産科医療機関の距離が遠いことが課題であるが、安全にかつ安

心して出産、育児ができる環境づくりとして、市外の各産科医療機関に保健師が直接出向き、妊娠期の支援の状況についての意見交換を毎年度初めに行っている。今後も、支援者間での顔の見える関係づくりを図り、連携強化に努めていきたい。

認知症保険の加入

議員 認知症の人や家族を地域で支え、安心して暮らし、外出ができるまちを目指し、認知症保険に加入する自治体が増えている。本市においても認知症事故救済制度事業を導入すべきと考えるが、所見を伺いたい。

市長 現在本市では、認知症の方による事故などで本人や家族が損害賠償を求められるというケースは聞いていないが、身近な問題として、未然防止や早期対応の強化に加え、事故等が起こった場合の損害への対応も議論を深めていくべき課題であると受け止めている。認知症の方やその家族が安心して生活できる地域づくりを進めるため、今後も国や他自治体の動向を注視していきたい。

一般質問



効率的かつ生産性の高い 公務遂行を目指した 職員の育成を求む

同志の会 小泉 馨

行財政改革について

議員 ①現行の行財政改革大綱において経常収支比率の改善が目標として掲げられ、中・長期的な数値目標として令和7年度に95.0%の目標としている。令和元年度の経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常収入が前年度と比較して7.6億円増加したことなどから前年度から4.9ポイント改善し90.5%となっている。これは計画期間の最終年として既に目標は達成できたと考えて良いのか。

保育園、市立高校等といった多くの施設があり、職員数が他都市と比較して非常に多いことから、経常収支比率を高く押し上げているのではないかと。

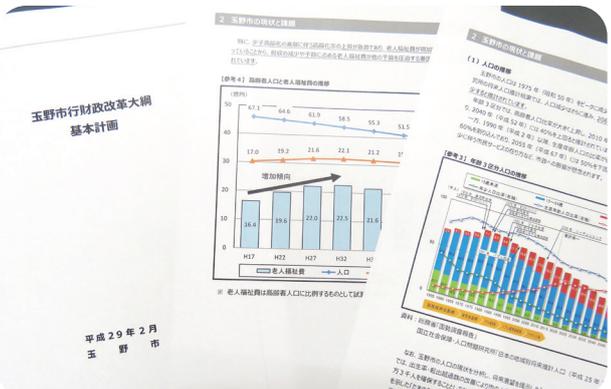
④本市の平成30年度の一般行政職職員の経験年数別平均給料月額について、岡山市を除く県下14市の比較によると、採用後10～14年では倉敷市に次いで2番目に高く、15年目以降では最も高い水準となっている。各種手当のうち時間外勤務手当についても、2番目に高い状況であるが、他都市と比較して高水準となっている状況について所見は。

⑤総合計画における重点プロジェクトたまたの版生涯活躍のまち(CRSea)において、あらゆる市民に生涯にわたって活躍できる魅力的な地域社会の形成を目指して取り組むには、今まで以上に市民とともに考え行動できる職

による影響が大きく、市の裁量による部分は小さいため、経常経費充当一般財源の削減に重点を置いて取り組むとされているが、その状況を伺いたい。

③義務的経費のうち人件費について、本市は9か所の市民センターをはじめ、4か所の消防署所、幼稚園や

員の育成が急務である。併せて、職員個々の能力を発揮させ、市民とともに活躍できるような人材の育成に取り組むべきと考えるが所見は。



財政健全化に向けて策定された行財政改革大綱

②令和2年度末時点の経常収支比率の目標値98%を達成するために、経常経費充当一般財源を平成27年度決算と比較して令和2年度末時点で4億7千850万円削減することを行財政改革大綱実施計画の目標に位置づけた。令和元年度末時点の削減効果額は、約4億7千650万円となり、令和2年度末時点では概ね目標を達成できる見込みである。

③人口1万人当たりの職員数を類似団体の平均値と比較すると、市民センター等施設、消防、保育所、幼稚園、高等学校の部門では本市職員数は常に多い傾向となっており、歳出に占める人件費比率や経常収支比率を押し上げる要因の一つであると認識している。

市長 ④一般行政職の給与が他都市と比較して高い水準であることは、本市の職員の年齢構成が直接的な要因となっており、団塊世代の大量退職を見据え、上位の役職を担う職員やその次の世代の職員を他自治体と比較して速いスピードで昇任させたことに起因するものである。また、時間外勤務手当については、各自治

体の実情に応じて毎年度変化するものであり、一般行政職職員の給料月額の高さが直接影響しているとは判断し難い状況である。こうした本市の状況は、団塊世代の大量退職後の計画的な職員採用により、年々平準化が図られており、一般行政職職員の経験年数別給料月額は、今後他の自治体並みに推移していくものと考えているが、適正な労務管理を行い、時間外勤務を削減していくことも重要な視点であると考えている。

総務部長 ⑤誰もが生涯にわたって活躍できる魅力的な地域社会の形成を目指すためには、観光や産業、医療、福祉分野など、本市の特色を生かした分野横断的な施策の展開が必要不可欠であり、その鍵となる職員の育成が重要な課題であると認識している。そのため、個人の適性を見極め、その分野におけるエキスパートを育成するための計画的なジョブ・ローテーションや職場内外での研修により、職員の職務遂行能力の向上を図るための専門研修や実務教養研修などを実施し、人材育成に努めている。

一般質問



情報技術を活用し、 より快適な社会の実現を

公明党 森本 宏子

コロナ禍のデジタル化推進 について

ことについて、所見をいただきたい。

議員 今回のコロナ危機を契機に、社会のあらゆる分野において、構造改革の必要性を一気に浮き彫りにしたと言える。その代表的なものの一つとして、デジタル化が挙げられる。以前から日本はデジタル化の遅れが指摘されていたが、行政のデジタル化や教育のICT化の遅れが一気に表面化した。今回のコロナ危機を契機として、構造改革については元の日常に戻るのではなく、新しい生活様式の定着を図ることが求められている。市として、あらゆる面で社会のあり方が変わる大きな転換期であることを認識し、新しい生活様式を社会全体で定着させる必要がある。社会のあり方が変わるといことは、構造改革の推進を意味するものと考えるが、今回、浮き彫りとなったデジタル技術を活用した構造改革を進める

市長 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国や地方自治体の情報共有や行政手続のアナログ面が露呈し、行政のデジタル化は喫緊の課題であると認識している。また、国では来年度中にデジタル庁の創設を目指しており、地方自治体においてもスマート自治体に向けて時代即した情報技術により従来よりも快適な社会への変革が求められている。こうした中、デジタル技術は医療、教育、交通などの分野において、サービスの効率化や質の向上を図るとともに関係人口、地域経済、防災などの分野においても人材や情報のネットワークを構築することにより、必要な情報をより幅広く提供できることから、デジタル技術を活用した構造改革については、引き続き国の動向を注視しながら、本市においても検討を進めていきたいと考えている。

持続可能なICT教育の取 り組みについて

議員 教育現場においてICT環境の整備がされることにより、教師は子どもたち一人一人の反応を確認しながら、双方向での一斉授業が可能となる。さらに、一人一人の学習状況に同じ個別学習も可能になり、各自の考えを即時に共有し、多様な意見も即時に取り上げられるなどの効果が期待されている。市としては、子どもの特性に適した学びを具体的にどのようなものか、課題や展望について伺いたい。



ICTを活用した授業風景

議員 少子・高齢化の歯止めがきかない中、農村地域においては、特に人口減少や高齢化、農業の担い手不足が喫緊の課題である。食と農を基軸として、さらに推進していく必要があると考える。また、今後、国においては、スマート農業の経営モデル事業や、初期投資の負担軽減を図る農機シェアリングサービス

地域農業について

教育長 ICTを活用して子どもの特性に適した学びを保障することは、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の趣旨からも、大変重要であると認識している。子どもの特性による課題を克服し、学習活動の円滑化を図るための手段として、ICTの活用が必要であると考えており、今後学習用端末を活用した教育実践を積み重ねる中で、個別支援への活用や、基礎学力を確実に身につけるための個別学習の在り方等、多角的に研究していくことが重要であると考えている。

の普及を目指すようであるが、市としては、持続可能な地域農業の実現に向けてどのように考えているのか伺いたい。

産業振興部長 持続可能な

地域農業、地域社会づくりについて、地域農業を維持するためには、大規模農家のみならず、新規就農者や定年帰農者等の確保・育成、さらには企業参入の促進など、多様な担い手の確保が不可欠であると認識している。よって、地域の実情や希望者等のニーズに即した就農につながるよう、関係機関と連携した支援を行うなど、引き続き持続可能な地域農業及び地域づくりを推進していきたい。また、スマート農業等の新技術に関しては、現在本市としても情報収集に努めており、今後、岡山県やJA等の関係機関とも連携しながら、農業者への情報発信による普及・推進を図り、持続可能な地域農業の実現につなげていきたい。

その他の質問事項

・子どもの未来を守り育てる取り組みについて

一般質問



将来の財政状況を踏まえ
玉野の医療のために決断を

玉野未来の会 赤松 通博

地方独立行政法人「玉野医療センター」創設協議の進捗状況について

議員 本市は不安定な財政運営状態にあるといっても過言ではない。慎重に各事業を進めることを強く要望し、所見を伺いたい。

①計画の中の諸施策を進めると、中期財政試算によれば本市は8年後に赤字団体に転落する試算である。近い将来第二の夕張市になるのではないかと危惧している。玉野市財政をつかさどる長としてのプライドを持ち、第二の夕張市にならないための市政運営をしていく覚悟があるか。

②年内には三井病院との事業譲渡契約に調印する方針とのことだが、独立行政法人（以下「独法」）設立を前提とした両病院の統合に関する合意内容が示されておらず、十分な協議ができない状況である。何より両病院で働く人たちの処遇等が全く決まっていらない中で

調印するのは最悪のシナリオである。現市長として本市の10年先を見越した決定をしてほしいが、予定どおり年内に調印するのか。

③独法の設立時期が迫る中で、人事給与制度がまだに決まっていない。所見を伺いたい。

④独法設立後の3年間の収支計画を中期計画案に示すとのことだが、11月の厚生委員会の資料には予算、収支計画、資金計画ともゼロ表記である。収支計画等の詳細を示す考えはあるのか。

市長 ①持続可能な市政運営を行い、市民の皆様が安心して暮らしていけるよう、将来起こり得る財政的リスクを明らかにした上で、不転換の決意で覚悟を持って、事務事業の改善、民間活力の導入、新たな歳入確保など本市の未来につながる様々な取組を行っている。来年度予算編成においては、より一層の要求内容の精査、効果的かつ効果的な予算配分を行いたいと考えており、

老朽化した公共施設については、事業の内容や手法に加え、必要な財源について精査を行いながら、計画的な再編整備に着手したい。

②玉野三井病院との経営統合に向けた基本合意書に基づき、令和3年4月の独法設立に向けて職員の処遇や両病院の資産の取扱いなど、定期的に協議を重ね経営統合に向けて準備を進めてきた。一連の独法化を着実に進めるためにも、事業譲渡契約については年内の締結を目指している。どういう状態でどういう方向を目指しているのかという出し得る限りの情報を持って、あるべき医療体制について議会で議論したいと考えている。

病院事業管理者 ③新法人の人事給与制度の構築にあたり、11月末までに両病院の労働組合や職員代表に対し事前協議を行ったところである。所管の委員会に対し制度内容を早期に示しながら両病院双方の職員に丁寧の説明し、将来に希望を持って働き続けられるようにしたい。

病院事業管理局長 ④収支計画等については評価委員会での意見を踏まえ、有限

責任監査法人とも協議しながら取りまとめているところである。1月末から2月初めに予定している第4回評価委員会では予算、収支計画、資金計画を含め意見聴取を予定している。その後所管委員会にて中期計画案を協議し、最終的には議会の議決をお願いする予定となっている。

市立高校の魅力づくりについて

議員 ①三井E&Sの技術を学ぶことができるという玉野商工高校の魅力を全国に発信してほしいと考えている。今後も、引き続き三井E&Sから機械科の技術指導や実習場の支援はありと考えているのか。

②備南高校で取り組んでいる特別支援教育の状況を伺いたい。

教育長 ①実習場の使用等については引き続き三井E&Sから支援があると聞いている。実習授業の実施等に関する基本協定書にも、実習施設の使用を取り消す場合には、使用終



事業所の実習場で実習する商工高校生

了まで5年間の使用期間を確保することになっており、何らかの対応が必要になった場合には協定書の内容が保証されるよう働きかけていきたい。

②備南高校において行っているキャリア基礎という通級指導科目は、県教育委員会からもその指導内容の充実について先進的な取り組みであると評価を受けている。今年度からは学び直しのできる学校の具現化を図るため、教育課程に学校設定科目として「まなび+」（※）という授業を全学年に位置づけ、基礎学力の定着に取り組みることとしている。

※まなび+（プラス）・・・学び直しを目的に、生徒一人一人の学びをきめ細かく支援するために設けられた科目。

一般質問



猛威をふるつ
新型コロナに対しては
具体策をもつて対応を

瀬戸の会 高原 良一

コロナ第3波への対応について

議員 9月定例会において

秋、冬を迎える前にコロナ感染がインフルエンザ感染か診断がつきにくくなることを防ぐため、市民にインフルエンザワクチンの接種を提案したところ、小学生までの県補助に加えて一般高齢者に対する市独自の補助制度を設置する旨答弁された。そこで伺いたい。

①インフルエンザワクチンの供給が追いついていない状況であるが、接種出来なかった市民への対応をどのように考えているのか。

②本市に関係する新型コロナウイルズ陽性者対策は、注意喚起にとどまっているように見える。第3波への具体的な対応策について伺いたい。

市長 ①ワクチン製造には数か月を要し、今シーズンの追加供給はないと聞いている。現状ではインフルエンザの流行の兆しは見られ

ないが、引き続き徹底した感染予防策を呼びかけたい。

②第3波への備えとして、インフルエンザ予防接種の助成拡大を図ったほか、市民病院においても診療体制の強化を図ったうえで、発熱患者等の診察を行っている。さらに、市民に対してこれまで同様新しい生活様式や3密を避けること、流行人地への往来を控えること、大人数、長時間の会食を避けるなど呼びかけていきたい。

移設後の消防庁舎を民間提案制度の対象に入れて良いのか？

議員 民間事業者のアイデア

アやノウハウ等を最大限活用して効率的かつ効果的に公共施設を管理、活用することができるよう、本年10月から公共施設マネジメント民間提案制度の募集が開始された。その対象施設の中には、現在市役所本庁舎に隣接し、来年度には深山公園へ移転する消防庁舎跡

を含めた13施設が対象となっており、提案が採択された場合は契約を保証する制度となっている。そこで伺いたい。

①耐震化が施されていない市役所本庁舎については、今後新築または長寿命化工事といった検討が始まる状況であるにもかかわらず、隣接する消防庁舎が本制度の対象施設に入っている。市役所本庁舎の対応計画が明確になった後に決定をすべきと考えるが。

②耐用年数が迫っている市役所本庁舎の今後の対応計画を早期に示すべきと考えるが。



深山公園へ移転する消防庁舎

副市長

①公共施設マネジメント民間提案制度は公共施設の有効活用を図るため、行政としての管理の側面といった視点以外に民間から広く活用策のアイデアを募ることが基本的な考えである。施設の空き空間や一部の活用等民間ならではの提案も想定されることから、特定の施設を除外するといった考えはない。

総務部長

②市役所本庁舎については、平成26年3月に耐震化と設備更新を行う方針を報告してから約6年が経過しており、当時と比較して技術的、価格的面など様々な状況や要因が変化してきている。今後改めて、耐震化あるいは建替えといった方針について正式な検討をスタートさせることとしており、専門家の意見や助言を受けながら、整備の方向性について早期に示したい。

福祉タクシーの創設はまだなのか？

議員 シーバスのバス停はもちろんシートタクの乗り場までも行くこ

とが困難な障がい者や足の不自由な高齢者のために福祉タクシーの創設を望む声は多い。市長は以前、補助券を出すだけの従来型の創設ではなく本市ならではの魅力ある福祉タクシーを創設したいと答弁されているが、その後の検討状況、創設時期について伺いたい。

市長

シートタクとは別の形で、福祉車両を活用したドア・ツー・ドアといった人の輸送形態の構築を目指して、これまでに福祉車両を運行している事業者を交えて議論してきた。また、市が直接福祉車両を購入しての運営についても検討を重ねたが、車両購入費や維持管理に係る経費面がネックとなっている。一方、福祉タクシー制度の創設は必要と考えており、新年度からの実施に向けて、まずはチケットでの運用をスタートする。引き続き、本市らしい一歩踏み込んだ福祉タクシー制度の構築について、今後も継続して検討したい。

その他の質問事項

・廃止施設の利用者へのアフターケアについて

一般質問



安定的な財政基盤の確立と 安全・安心のまちづくりを

玉野未来の会 下方 一志

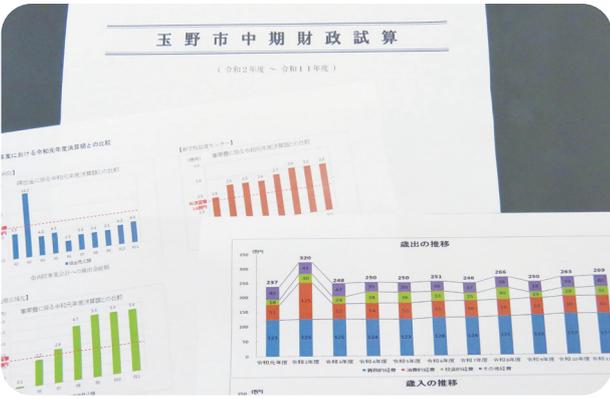
財政問題について

議員 将来の財政問題を考えるとき、本市が例年策定している中期財政試算が手がかりの一つとなる。そこで伺いたい。

①今回の試算で今後5年間に
おける収支不足額ほどの
程度になる見通しか。また、
収支不足額が生じる場合、
その解消を図るために、ど
のような方策を考えている
のか。

②市長就任時の中期財
政試算はどのような状
況であったのか。また、
就任後15年間は、どの
ような財政運営を行っ
てきたのか。

副市長 ①今回の試算
では、5年後の令和6
年度末における主要6
基金の残高は約32億円
の見込みであり、令和
元年度末での残高約44
億6千万円に比べ約12
億6千万円減少するが、
基金が枯渇するといっ
た収支不足は生じない



今後10年間を見据えて策定された中期財政試算

ものと試算している。また、
不足額が生じた場合の解消
の方策として、新たな公共
施設の整備・運営に当たっ
ては、追加的に一般財源の
負担が生じるため、財源の
確保が課題である。そのた
め、新たな玉野市行財政改
革大綱の下、歳入歳出の改
革に取り組むほか、公共施
設総合管理計画等に基づく
公共施設の再編整備等の推
進により、必要な財源の捻
出を行い、収支不足に陥る

ことがないよう、持続可能
な財政基盤の確立に努めて
いきたい。

市長 ②市長就任当時の平
成17年度の中期財政試算で
は、5年間で約57億円の収
支不足が見込まれていた。
このため、これを解消する
ことが重要課題の一つであ
ると捉え、行財政改革や総
合計画に基づく実施計画の
見直し等により、収支のパ
ランスの取れた持続可能な
財政運営を目指し、市政運
営に当たってきた。現在の
玉野市行財政改革大綱にお
いては、令和2年度末にお
ける基金残高の目標を20億
円としていたが、今回の中
期財政試算では目標を大き
く上回る基金残高を見込ん
でおり、行財政改革をはじめ
、公共施設の再編など、
これまでの各種取組の成果
であると認識している。し
かし、今後、新病院整備な
どの大型事業が控えており
、また、今年度の中期財政試
算には反映されていない整
備事業など、課題は山積し
ていることから、引き続き
取り組むべき事業の選択と
集中を行いながら、本市の
身の丈に合った行財政運営
に取り組むことが重要であ

ると考えている。

高齢者対策について

議員 新型コロナウイルス
感染症の影響で生活様式も
変化すると思うが、今後の
高齢者対策についても、こ
れまでの取り組み内容を見
直す必要があるのではない
かと考える。今後の取り組
みについてどのような考え
ているのか。

健康福祉部長 新しい生活
様式では、3密を避け、ソ
ーシャルディスタンスを保
つこと等が基本とされてい
るが、高齢者においては、
感染予防のために趣味の活
動や外出を減らし、自宅等
に籠もりがちになることで、
認知機能や身体機能が低下
するフレイル(※)を引き
起こすことが懸念されてい
る。しかしながら、今後も
当面、コロナ禍で生活の制
約が続く見込みであるため
フレイル予防や認知症予防
における取組として、リハ
ビリ専門職や保健師、栄養
士を地域の通いの場へ派遣
する取組をさらに推進し、
支援が必要な方に対しては、
早期に介入し重症化の防止
に努めたい。

イノシシ対策について

議員 玉野市の全地域から
イノシシを見た、また、イ
ノシシに出会ったという声
が多く聞かれている。こう
した中、今年度、狩猟免許
証の新規取得者が増加した
と聞き及んでいる。私自身
この度、岡山県へ免許申請
を行う予定であるが、なぜ
この狩猟免許が必要なのか
伺いたい。

産業振興部長 今年度、11
月末時点で玉野市在住の新
規免許取得者は15名となっ
ている。有害鳥獣を捕獲ま
たは狩猟を問わず、野生動
物を捕獲するためには、狩
猟免許の取得及び岡山県の
狩猟者登録が必要である。
具体的には、猟友会駆除班
の駆除活動や地区のイノシ
シ捕獲隊において、わな管
理者として有害鳥獣捕獲活
動を行う場合がある。ただ
し、イノシシ捕獲隊のわな
管理者の指示の下、わなの
餌まき作業や、止め刺し後
のイノシシの運搬などを行
う補助員については、免許
の取得は不要であるが、事
前に本市が行う捕獲補助員
講習を受講することが必要
である。

※フレイル・・・加齢に伴う心身の活力が低下した状態。

一般質問



玉野市の教育について

新型コロナウイルスの
ワクチン接種に向け
入念な準備を

瀬戸の会 藤原 仁子

議員 ①懸案となっていた小・中学校の普通教室のエアコン整備は終了したが、特別教室のエアコン整備も進めるべきと考える。所見を伺いたい。
②本市の移住・定住促進策のキーポイントとなるのは、待機児童の解消など教育環境の充実が重要と考える。保育士の確保や保育室の整備、拡充に向けてどのような取り組みをしているのか。
③玉野市幼保一体化等将来計画は平成26年2月に策定されており、計画策定から7年が経過しようとしている。計画策定当時から現在の保育環境は大きく変わってきている。第2次の計画を策定すべき時期になっていないと考えるが、策定に関する状況を伺いたい。
④令和元年12月議会にて小・中学校の体育館におけるトイレの洋式化について質問した。その際には、洋式と和式のバランスを考慮し

つつ、財政状況を踏まえながら大規模改修に合わせ計画的に取り組みたいとのことであった。その後の取組状況を伺いたい。

市長 ①義務教育施設の全ての普通教室にはエアコン設置が完了したところではないが、エアコンが整備されていない特別教室への新設については、厳しい財政状況の中ではあるが、段階的に整備を行うように努めたい。
②保育士確保に



整備された小学校教育棟のトイレ

④小・中学校のトイレの環境整備については重要な課題として取り組むべきものと認識しているが、限られた予算の中で、児童・生徒が日常的に使用する教育棟のトイレを最優先に改修していきたいと考えている。また、児童・生徒の中には衛生上

向け、例年実施している就学前教職員の採用試験に加え、今年度は任期付職員の採用試験を実施することとしており、来年4月の入園希望者の受け入れに最大限努めたい。また、全ての保育園で保育室を広げることが可能であるものの、園庭の広さやそれを利用する幼児や園児の数を勘案しなければならぬことから、保育室の拡充には様々な課題をクリアする必要があると考えている。

③玉野市幼保一体化計画については、今年度見直しを図っているところである。玉野市子ども・子育て会議

の理由から洋式は使いたくないという声もあることから、洋式と和式のバランスを考慮のうえ、トイレの環境改善に努めたい。

市民の健康対策について

議員 市民の一番の関心事はコロナ対策であり、一日も早いコロナワクチンの接種を待ち望んでいる。ワクチンの数量から考えると日本国民全員に行き渡るようだが、一度に入ってくるものではなく、その配給などについては混乱が予想される。そこで伺いたい。
①ワクチン接種に向けて市民への通知方法は。
②ワクチン接種の優先順位については議論されているのか。
③所管部署である健康増進課だけでは対応人数が不足すると考えられるが、対策チームを立ち上げる予定はあるのか。
④ワクチンの保管には特別な冷凍庫が必要だが、市内全ての医療機関でワクチン接種ができるようになるのか、それとも場所を限定するのか。

市長 11月に開催された全

国市長会において、来年度に新型コロナウイルスのワクチンが日本に入ってくるので、受け入れ体制を整えるよう国から話があったところである。ワクチン接種の優先度なども含めてこのタイミングからさまざまな議論を進め、体制整備を図りたい。

健康福祉部長 ①ワクチン接種に向けた市民への通知については、接種券により全市民に個別通知することが想定されている。
②ワクチン接種の優先順位については、医療従事者や高齢者、基礎疾患を有する方を上位に位置づける方針とされているが、詳細は未定である。
③ワクチン接種にかかる業務量は、想定以上の業務量が見込まれることから、全庁的な体制を確保するよう要請されている。対策チームの立ち上げの検討については、全体的な業務量が明らかになっていないことから、詳細が示された後に検討する予定である。
④接種医療機関については、ワクチン接種の詳細が示され次第、医師会と協議を行う予定としている。

一般質問



正しい知識で 子宮頸がんを予防し 命を守る取組みを

公明党 山本 育子

予防接種について

議員 ①子宮頸がんはコロナウイルスと同じウイルス感染による病気であり、年間1万人が発症し3千人が死亡している。我が国では二〇一三年から定期接種が開始されたが、副反応を示す映像がきっかけとなり、積極的な接種の呼びかけが中止され、一時は8割あった接種率が現在は1%未満となっていました。ワクチン



保護者に配布されたリーフレット

市長 ①子宮頸がん予防に有効とされるHPVワクチンの予防接種については、ワクチン副反応についての裁判が続いており、現時点での積極的な接種勧奨については慎重に対応すべきと考えている。

ンの正しい情報を伝え、接種の判断をするための情報提供が必要であることから、少なくとも定期接種の権利がなくなる高校1年生の女子に対して、助成期間が終了する旨の通知をすべきと考えるが。

②今年度は、コロナ感染拡大防止に関連して、インフルエンザの予防接種費用の助成が拡大された。しかし、現在ワクチンが不足し、各病院では予約もできない状況である。市として助成を拡大するに当たり、ワクチン確保の計画に問題はなかったのか。また現在の程度の市民が接種できたのか伺いたい。

今後、接種期間が終了する高校1年生に対し、接種機会を逃すことなく接種の判断が検討できるよう、時期や方法について協議を行い、終了期間の通知等を実施していきたい。

健康福祉部長

②インフルエンザ予防接種の助成拡大に当たり、国からの通知により今期のインフルエンザワクチンの供給が過去5年で最大となる見込みであることや、事前に医師会へ相談し、安定供給に向けた体制確保が行われることを確認して実施を決定した。その後、全国的に需要が急増すると見込まれたことから、9月に県市長会を通じワクチンの確保について県へ申し入れを行ったところである。現在の接種状況は、10月現在、高齢者は1万233人、中学生から64歳は2千653人となっている。

コロナ対策について

議員 コロナ禍において、エッセンシャルワーカー（※）の方々は、私たちの命と暮らしを守り経済活動を支えるために、自身や家族の感染のリスクと大きな

不安の中、献身的に尊い使命と責任を果たされている。国の支援が行き届いておらず、児童関係施設で働く方に独自の慰労金を支給する自治体が増えている。本市でのエッセンシャルワーカーに対する支援の在り方について伺いたい。

副市長

国の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の職種対象から外れた方々に対して、独自の慰労金制度を創設した自治体もある。今後、対象とする職種や規模、慰労金の額など、他自治体の動向を注視しながら対象者の範囲の拡大や支援の在り方について国、県への要望も視野に入れて検討したい。

環境保全への取り組みについて

議員 ①令和2年7月からプラスチック製レジ袋の有料化が義務づけられた。レジ袋を辞退する客の割合は一気に増えた反面、市販のごみ袋は品薄状態が続いている。そのような中、自治体の指定ごみ袋をコンビニやスーパーのレジ袋として使う取組みが全国で広がっ

ている。本市もごみの有料化に踏み切る以上、様々な工夫が必要だと考えるが見は。

②プラスチックごみの削減が世界的に求められる中、植物由来のプラスチック等の環境に優しい家庭用指定ごみ袋を採用すべきと考えが、所見は。

市民生活部長

①一度使用したレジ袋を改めてごみ袋として使用する場合、買物の運搬時に裂けたり破れたりすることや、スーパー等においても保管の際に破損しないよう注意を要するなどの課題がある。今後、レジ袋に有料指定ごみ袋を使用することで、レジ袋の総量が抑えられ、プラスチックごみの削減に効果的かどうか注視するとともに、その他の先進的な事例等も参考にプラスチックごみの削減に向けてより有効な取組みを検討していきたい。

②植物由来であるバイオマスプラスチックが含まれた有料指定ごみ袋を作製する場合、経費が約20%増加することや、ごみ袋の強度に不安があるが、費用対効果等を検証しながら検討していきたい。

※エッセンシャルワーカー…人々が日常生活を送るために欠かせない仕事を担っている人。新型コロナウイルス感染症の影響により、国が発出した緊急事態宣言の中においても、簡単にストップするわけにはいかない仕事に従事する人々に対し、感謝や尊敬の念を込めた呼称として使われており、医療従事者をはじめ、宅配便の配達員、介護、保育に関わる方、ドラッグストア、スーパーマーケットの従業員、公共交通機関の職員、ごみ収集業者の方などを指す。

一般質問



市民が安心して暮らせる
環境整備を

公明党 大月 博光

子育て・教育環境について

議員 ①市内において児童発達支援を行う療育施設1か所が閉鎖したことに伴い、いわゆる療育難民の増加が予測される。今後市内における相談、支援体制はどのように進めていくのか。また、今後の受入れ体制はどのような見通しになっているのか。

②感性を磨く上で小学校4年生の時期がとても大切であると言われている。以前にも要望したが、感受性を磨く最もよい時期である小学校4年生をターゲットに、一流の芸術に触れられる事業ができないか所見を伺いたい。

健康福祉部長 ①療育施設閉鎖に伴う今後の相談、支援体制としては、現在市内には障害児相談支援事業所が2か所あることから、今後も相談内容に応じて適宜支援を実施していきたい。また、今後市内での受入れ体制としては、児童発達支援

事業所が4か所から3か所になり、少なからず影響はあるものと考えているが、障害児相談支援事業所との連携を図り、利用者ニーズに寄り添いながら、必要なサービスが提供できるように努めたい。

教育次長 ②芸術に触れる事業としては、本市が独自に実施しているトップアーティスト・県においても芸術家を派遣する文化芸術体験事業などがあり、こうした事業が小学校においても活用されている。4年生のみならず、小学校の期間は感受性を磨く大変重要な時期であると認識しており、引き続き一流の芸術に触れられる機会を提供していきたいと考えている。

交通安全対策について

議員 コロナ禍で自転車利用が急増したこともあり、自転車保険への加入義務化の流れが全国的に加速して

いる。本市においては、競輪文化があり、年間を通じて多くのサイクリストが訪れており、また、通勤、通学でも多くの市民が自転車を利用している。よって、自転車を利用する上で、安心・安全な環境を速やかに整えるためにも、自転車保険への加入義務化条例を制定すべきであると考えているが、所見は。

総務部長 近年、自転車に対する関心が高まる中、自転車事故が増加傾向にあることから、保険加入は大変重要であると認識している。現在のところ、義務化と努力義務を合わせて、26の都道府県と10の政令指定都市で条例が制定されており、岡山県においても条例の制定を検討中である。今後、岡山県が条例を制定した際には県内各自治体と歩調を合わせて対応したいと考えているが、本市としては引き続き、自転車関連事故を減らせるよう、利用者におけるルール遵守の徹底や安全利用の促進等について、関係機関と連携し普及啓発に努めたい。

防災力の向上について

議員 近年全国各地で頻発化、甚大化する豪雨災害や土砂災害、あるいは今後発生が予測される大規模災害への対応が喫緊の課題であり、地方自治体の役割、責任は重大になっている。こうした中、防災の専門性を有する人材を確保し、災害対応能力を高めるための方策として、退職自衛官など

危機管理の実務経験者を防災、危機管理の部署に配置する地域防災マネージャー制度が平成27年度に創設された。この制度を活用することにより、地方自治体の

危機管理能力の向上につながるかと考える。県内において既に活用している自治体もあり、本市の災害対応力を高めるためにも、防災、危機管理専門職の人材確保が必要であると考えているが、所見は。

総務部長 地域防災マネージャー制度については、県内においても既に活用している自治体や、現在、活用を検討している自治体がある。大規模災害時の初動態勢の確立や関係機関との調整、あるいは防災訓練の企画・実施などを行うに当たり、災害現場での豊富な経験や専門的知識を有する実務経験者の活用は有効な手法の一つであると考えている。本市においては平成25年度から消防職員OBを雇用し危機管理課へ配置しているところであるが、今後、こうした制度を活用した人材確保についても、先進都市の取組等を参考に検討していきたい。

その他の質問事項

- ・障がい者美術について
- ・都市再生整備計画事業の活用について



防災・災害対策を所管する危機管理課

一般質問

教育行政について



市民センターにおける 各種証明書の交付業務の 早期再開を望む

日本共産党 細川 健一

議員 ①少人数学級を早急に推進するという観点から、30人学級を来年度から段階的に推進していくよう、国に対して強く要望すべきと考えますが、所見を伺いたい。
②教育現場は、今までの業務に加え、コロナ対応によって多忙化に拍車がかかっており、健康を損なう教職員も多くなっている。厳しい労働環境の中、教職員の確保、増員は絶対必要である。12月現在の病休、産休、育休による代員の確保状況を伺いたい。
③岡山県教育委員会が毎年6月に実施している教職員勤務実態調査によれば、超過勤務の平均は小・中学校とも50時間を超えており、厳しい実態となっており、超過勤務の縮減に向け、どのような業務改善、削減施策に取り組んでいるのか。



授業に備え研修に励む教職員

市長 ①少人数学級実施については、岡山県市長会及び全国市長会を通じて文部科学省をはじめ関係部局へ毎年度要請をしているところであり、引き続きそうした制度の構築を求めています。
教育長 ②12月現在の市内の休職者の人数と対応状況であるが、小学校においては病気休職者は1名で、代員配置の代わりに非常勤講師を配置している。また、

産休、育休者は29名で、28人は代員配置、1名は非常勤講師配置で対応している。中学校については、病気休職者は3名で代員配置はできていないが、その代替策として1校は非常勤講師配置、1校は他校の兼務教員での対応、教頭による授業実施で対応している。また産休、育休者は7名で、代員配置を行っている。
③教育委員会では、長時間勤務縮減に向け、研究指定校制度等の見直し、最終退校時刻の設定、部活動の休養日設定の厳守、校務支援ソフトの機能拡充等、業務の見直し・削減に取り組んできた。今後、教職員のさらなる意識改革を促進し、限られた時間の中で業務を行う意識の醸成を図るとともに、非常勤講師の配置等の予算確保による教職員一人一人の授業時間の削減にも取り組み、総合的な働き方改革を推進していきたい。

市民センター問題について

議員 ①市民センターでの各種証明書の交付等が終了し、地域住民の不満は高まっている。コンビニ等を活用した提供形態の転換により住民サービスの拡充を図ったというが、こうした状況で住民サービスは高まっているといえるのか。
②新たに始まった各種証明書の宅配サービスの利用は伸び悩んでいる。また、証明書を取得するために本庁窓口が混雑するのは、コロナ対策の観点からも問題がある。こうしたことから、少なくとも市民センターでの交付手続きの再開を望むが、所見を伺いたい。
市長 ①市民センターでの証明書の交付等を終了し、その提供形態をコンビニ等を活用した形へ転換することで、交付・納付サービスの提供拠点と利用時間帯、利用日数を拡大するとともに、宅配サービスを新たに実施してきた。住民サービスの選択肢を増やし、充実を図っているが、広く利用されるよう周知を図りたい。
②各種証明書の宅配サービスの充実を検討するなど高齢者の方々にどういったサービスが提供できるか検討しているところであり、市民センターでの証明書交付の再開については現在考えていない。

加齢性難聴者の支援について

議員 ①加齢性難聴者の補聴器の購入費を補助する自治体が増えている。本市においても先進自治体の施策を研究し、補聴器購入の助成制度を設けることを求めるが、所見を伺いたい。
②高齢者が議場で傍聴される際、音声聞き取りにくいという声を聞く。議場をはじめとした本市の公共施設にヒヤリンググループ（※）の導入を求めるが、所見を伺いたい。
市長 ①加齢性難聴者の補聴器購入補助制度については、全国市長会からも国に対して要望している。加齢性難聴は、認知症の危険因子であり、高齢者の生活の質を維持、向上するうえで重要な問題と認識しており、引き続き先進自治体や国の状況を見極め、今後調査研究を進めたい。
②議場で市の政策を多くの方にリアルタイムで聞いていただくことは重要と考えている。市内の公共施設にヒヤリンググループの導入を検討する場合には、そうした観点を最優先に考えながら検討したいと考えている。

※ヒヤリンググループ・・・音声磁場をつくり、難聴者の聞こえを支援する機器・設備。

一般質問



市民生活を最優先にした
施策展開を

日本共産党 松田 達雄

「造船の灯を消すな!」雇用と地域経済を守る取り組みについて

議員 造船業界は中国や韓国との競争で厳しい状態にある中、三井E&Sにおいては、自社海外プラント事業により生じた損失への対応等を契機に経営再建策を立て、他社への事業譲渡等により、来年度の黒字化を図ろうとしている。こうした一定の利益を上げるための取組は理解できるが、目の利益を追求するだけでなく、地域経済に対する大企業の社会的責任を果たしてもらえないよう、本市として船舶建造を引き続き本市で頑張ってもらいたいというところを三井E&Sに申し入れるべきと考えるが、所見は。

に申し入れを行ったところである。市として企業の活動に立ち入ることができない部分もあるが、造船業は本市の基幹産業であり、本市に多大な影響を及ぼすようなことがあってはならないため、今後とも同社に対し適宜お願いや申し入れを行っていきたい。

ごみ行政について

議員 ①ごみの減量化については、この十数年間、全く進んでいない。これまでの無為無策を棚上げにして、家庭系をごみ有料化し、市民に負担を押しつけることは容認できない。消費税増税や新型コロナウイルス感染症対策等、市民生活は極めて厳しい状況であることから、ごみの有料化を中止し、まず市民、事業者、行政が一体となった全市政的な運動として減量化を進めるよう求めるが、所見は。



ごみ 理解と御協力が得られるよう努めたい。
②ごみの個別収集については、一般廃棄物処理基本計画の中で重点施策の一つとして掲げており、制度構築に向けて検討を進める時期にあると考えている。実施に当たっては収集体制の構築など諸課題もあるが、他都市の先進事例を参考にしながら、多様なニーズに応えられるよう有効な手法について検討していきたい。

地域医療と市民病院統廃合問題について

早期実現が必要である。既に実施している岡山市など他市の事例を踏まえ、現在本市においてはどのような検討がなされているのか。
市民生活部長 ①家庭系ごみの有料化は、排出量に応じた費用負担の公平性の確保、排出抑制や再利用への意識改革につながるなどから、ごみの減量・資源化に大変有効な手段の一つであると考えている。減量・資源化には、市民、事業者、行政が一体となって取り組むことが重要であり、今後有料化だけでなく、各種の有効な取組についての検討と周知を行い、市民の御

議員 玉野三井病院との統合に伴う同院の廃院は、地域医療を一層弱体化させるものである。また、玉野三井病院との統合による地方独立行政法人化は、必ずしも経営基盤強化につながるものではなく、採算優先による患者負担の増加、あるいは業績悪化によるスタッフ不足などが懸念される。よって、現計画は直ちに中止し、公設公営で150床程度の新病院を現病院の南側を中心に整備した後、玉

野三井病院の療養病床や診療科の統合を地域医療充実の観点から住民参加で検討すべきであると考えているが、所見は。

病院事業管理局長 本市においては、地域医療ニーズに合わせた持続可能な医療提供体制の確保をはじめ、様々な課題に対応するため、玉野三井病院との経営統合による地方独立行政法人の設立と新病院開院に向けて、現在準備を進めている。新病院の病床数は、近隣の医療機関の動向や本市の将来人口推計など様々な検討を踏まえ、安定的な病院運営を維持できる規模として190床に設定した。新病院開院後、玉野三井病院の患者には一定の負担をかけることになるが、両病院が標榜する診療科を維持し、安全で快適な医療環境の提供により、さらなる患者サービスの充実を図りたい。

その他の質問事項

- 憲法をくらしに生かす政治について
- 新型コロナウイルス危機から市民を守る対策について
- 競輪事業について

一般質問



ユニークで話題性のある施策で
小さな都市たまのを発信せよ

同志の会 渚 洋一

午後診療を確約して、新病院を建設すべきについて

議員 ①昨今の病院経営において午後診療は必須条件と考える。市民病院の赤字体質が改善されていない中、経営統合後に午後診療を行う確約が得られていない状態。統合一を急ぐことは危険と考えるが所見は。

②昭和48年に市民病院が田井から宇野へ移転した際、市内医療機関との競合を避けるため市民病院は午前診療のみとする旨覚書を医師会と交わしたと聞く。その内容と効力はどの様なものが伺いたい。

③経営統合にあたっては市民に歓迎され喜ばれる新病院となるよう互いに歩み寄り、意思統一を図ることが必要であると考えているが、所見は。
④市民病院の人員費は赤字体質の大きな要因となっていると思うが、人員費比率はいくらなのか。また、一般的な水準と比較してどうか。

病院事業管理者 ①令和3年4月に予定している新法人移行後の約3年間は2病院体制を想定しており、玉野三井病院では引き続き午後診療を行うこととしている。今後、医師会との協議の中で、お互いが共存、共栄ができるような方策を検討していきたい。

②医師会と交わした覚書には、午後診療について具体的に記載はされていない。あくまで紳士協定の中で協議されたものと推察している。

病院事業管理局長 ③新法人設立に向けた協議の中で、両病院の果たすべき役割や診療機能の分担など両院長を中心に協議を進めているほか、両病院の診療部や看護部など各部門ごとに検討部会を設置し、互いに顔の見える関係を構築している。こうした共同作業を通じ公立病院と企業病院という組織文化の違いを乗り越え、将来にわたり歓迎され喜ばれる新病院を目指していきたい。

④市民病院の人員費比率は、令和元年度決算で70.5%であり平成28年度の80.6%から約10%程度改善した。一方、総務省が公表している平成30年度の全国自治体病院の平均人員費比率は56.0%であることから高い水準にあるものと認識している。

「STU48号を購入し、市民ホールに活用しては、どうか」について

議員 先般、宇野港開港90周年記念イベントが宇野港に入港したSTU48号(※)の船内で開催され、STU48によるステージパフォーマンスもあり、90周年の節目に花を添えた。STU48は平成31年4月から船上劇場を備えたSTU48号で活動を続けてきたが、新型コロナウイルスの影響もあり令和3年春には船上での活動を終えると発表した。そこで、現在本市には市民会館がない状況であることから、300席を備えるSTU48号を購入して市民会館の代替施設として使用することで、住所不定の変わり種市民ホールとして、様々な地域おこしや活路が芽生えたと期待するが、所見を伺いたい。



活用が期待される「STU48号」

市長 非常に近い考え方を持っており幾らで売買されるのか調査をしたい。また、購入の有無は別にして、海のまちとしての姿勢を表すこともできることから、今後の方向性についても検討していきたい。

議員 本市の人口は昭和51年をピークに44年間一度も増えておらず、急激な少子高齢化が進む中、少しでも

「特化した街づくりを」について

議員 本市の人口は昭和51年をピークに44年間一度も増えておらず、急激な少子高齢化が進む中、少しでも

歯止めをかける施策が必要と考える。先日、深山公園において開催されたボルダリングと音楽の祭典「瀬戸内JAM」では大勢の子ども達でにぎわうなど、ボルダリングの聖地である王子が岳や深山公園が注目されており、近年本市の奇岩を目当てに多くの愛好家が訪れている。今こそボルダリングウォールを常設設置し、市内外にPRすべきと考えるが所見は。

市長 ボルダリングウォールの常設設置には、しっかりとした構造と安全管理員の設置が必要となる。観光客へのインパクトの大きい宇野駅前、県が管理する港湾用地であることから、制約がかかるなど、設置に当たっては課題があるが、屋内への設置希望もあることから、玉野スポーツセンター、またはレクリエーションにおいてクライミング教室を開設する案など、本市の財政状況も勘案しながら、官民一体となって作業を進めていきたい。

その他の質問事項

・「教育行政」について

※STU48号・・・アイドルグループ「STU48」の活動拠点となる船上劇場。フェリーを改修してステージや客席が備えられており、全長77.8m、幅12.5m。宇野港には令和元年5月に初入港した。新型コロナウイルスの影響等により、今後は会場を固定せずに各地を巡って公演を開催することに伴い、「STU48号」は今春をめどにその役わりを終える予定との発表がなされている。

調査特別委員会（百条委員会） 中間報告概要

百条委員会、中間報告

公益財団法人玉野市スポーツ振興財団
使途不明金問題調査特別委員会

はじめに

地方自治体が設置する公の施設については、国の行政改革方針を受け、その管理を一定の法人等に委ねる指定管理者制度の導入が急速に進んだところである。本市のスポーツ施設についても、平成18年度からはこの制度により、「(公財)玉野市スポーツ振興財団」を指定管理者に指定し管理を行ってきた。その後、平成30年度以降5年間の新たな指定管理者を公募したところ、「玉野スポーツネットワークJV」が新たな指定管理者となり現在に至っている。本件は、前の指定管理者である「(公財)玉野市スポーツ振興財団」の経理処理にあり、元財団職員の間から使途不明の財団名義の通帳が発見されたのを発端に、市から出資された5千万円の出損金のうち4千万円が

不正に解約され、その使途が不明となった案件である(元財団職員所有の通帳に約120万円の残高があったため、結果的に約3千880万円の損失)。市議会では、令和2年3月23日に、「(公財)玉野市ス

ポーツ振興財団使途不明金問題調査特別委員会」を設置し、再発防止の観点から、原因追求と管理監督体制不備の責任、また、当該団体以外の財団法人に対して調査を行ってきた内容について、報告するものである。

委員会等の開催状況（令和2年）

日 程	開催回	協 議 内 容
3月23日(月)	-	3月定例会において、調査特別委員会（百条委員会）設置
4月27日(月)	第1回	目的、及び調査事項の確認、及び委員会の進め方等について協議
5月25日(月)	第2回	参考人（4名）意見聴取
6月25日(木)	第3回	参考人（3名）意見聴取
7月28日(火)	第4回	参考人（3名）意見聴取
9月 4日(金)	第5回	教育委員会からの報告事項他
9月29日(火)	第6回	証人（1名）、参考人（3名）意見聴取
10月28日(水)	第7回	証人（1名）、参考人（2名）意見聴取
12月17日(木)	第8回	(一財)玉野産業振興公社、(公財)玉野市公園緑化協会から意見聴取
12月23日(水)	-	12月定例会において中間報告

調 査 事 項

地方自治法第100条の規定により、次の事項について調査した。

- ① (公財)玉野市スポーツ振興財団の定期預金の不正解約・使途不明問題の実態解明に関する事項
- ② 市、並びに教育委員会の当該外郭団体に対する監督体制に関する事項
- ③ 当該外郭団体を除く地方自治法第221条第3項に規定する外郭団体に対する監督体制の現状に関する事項

(公財)玉野市スポーツ振興財団が指定管理を行っていた玉野市総合体育館（レクセンター）



※玉野市総合体育館、及び玉野市民総合運動公園は、現在新しい指定管理者（玉野スポーツネットワークJV）により運営されている。

12月定例会
本会議にて



公益財団法人玉野市スポーツ振興財団使途不明金問題

中間経過

裁判の状況と 出損金の回収

今回の問題は、元財団職員による行為であり、民事事件については令和2年3月16日に処分が確定した。刑事事件の裁判についても、同年5月12日から公判手続きが始まり、その後懲役2年4カ月の判決言い渡しが行われた。途中、相手方弁護士より、400万円を一括返済し、毀損した残金の支払いとして、月々3万円の返済の申し出があった。現在の財団理事会での協議の結果、到底承諾できる返済内容ではないとしている。

その後、被告の父親を連帯保証人とし、月々10万円の返済申し出があったところである。

11月25日に懲役1年6カ月の実刑の判決が言い渡さ

れているが、被告側からは判決内容を不服とし、最高裁判所へ上告申請がなされており、刑事事件については、今後、最高裁判所の判断に委ねることとなる。

不正行為が生じた原因

元財団職員の出損金不正解約が防げなかった原因として、次の点が明らかとなった。平成20年度以降、平成25年度に至る「スポーツ施設使用料」の問題が、後の財産毀損の原因となっている。不正を行った元財団職員本人に責任があることは明らかであるが、事務局長をはじめ関係者が元財団職員を信頼し、経理関係等のすべてを任せていたという財団内の運営体制に問題があり、その現状把握と指導ができていなかった教育委員会の管理監督制にも、次のとおり大きな問題があった。



第7回委員会の様子（令和2年10月28日）

調査によって明らかになった11の原因

1 出損金の不正解約を引き起こした要因として、財団が管理し市へ納入すべきであった「スポーツ施設使用料」の管理・取扱いが明確に規定されていない事。

2 「スポーツ施設使用料」収入の管理について、通帳で管理されておらず、収入した現金をそのまま市へ納入しており、財団の監査委員による監査ができる仕組みとなっていなかった事。

3 会計処理を元財団職員に全て任せており、現金の管理が担当者任せとなっていた事。

4 元財団職員の職務内容、財団運営を直接管理監督する立場の常務理事（事務局長）の監督責任の欠如と、財団における金庫の鍵等の管理がずさんであった事。

5 平成20年度「スポーツ施設使用料」が、出納閉鎖期間を超えて入金された時点で、調査及び改善策が講じられず、また、入金された金額が、滞納繰越金として整理されていなかった事。

6 平成25年度に、平成23・24年度分の2カ年度分の「スポーツ施設使用料」が一括して納入されたことについて、現金管理の在り方について問題点を抽出できていなかった事。

中間のまとめ

今後、同様の不祥事件を発生させないためにも、これらの原因・要因を確実に改善すべきであり、また、このような状況を放置していた元財団の理事長、副理事長、常務理事、並びに教育委員会には重大な管理監督責任があると考えられる。

また、指定管理を行った市、並びに教育委員会の役職員を任命した市長にも責任はあると考えられる。

この点については、最終報告までに更に検討することとしたい。

今回は、12月段階での百条調査特別委員会の中間報告として報告するものである。百条調査特別委員会として、引き続き実態解明を進めるとともに、再発防止に向けた調査を続けて行く。

7 「スポーツ施設使用料」の納入遅れがあり、平成25年の市議会総務文教委員会において、当時の総務文教委員長から、財団のお金の管理状況のチェックについて指摘していたにも関わらず、市当局をはじめ教育委員会、並びに監査委員できちんとした調査が行われなかった事。

8 是正勧告書が出されていたが、是正状況の中身を教育委員会として点検していなかった事。

9 毎年の決算監査の場に、事務局長が同席せず元財団職員一人に任せ、管理監督責任を果たせていなかった事。

10 「健康ウォーク」事業の参加申込金が行方不明となった時点で、元財団の内部で隠蔽し、事実関係の是正調査が出来ていなかった事。また、管理者である事務局長の管理責任が希薄であった事。

11 平成29年から平成30年の指定管理者変更に伴い、平成29年度の決算処理を教育委員会が責任をもって実施しなかった事。それにより、旧財団による指定管理が終了以降、平成30年度4月上旬に、残りの出損金の内、約2,500万円を勝手に解約・毀損できる環境にしていた事。

議会で決まったこと

11月臨時会 議案の審議結果

◇決算（決算10件を【認定】議案2件を【可決】）	議決結果	
・令和元年度市民病院事業会計決算（厚生）	認 定	賛成多数*1
・令和元年度水道事業会計決算（産業建設）	認 定	全会一致
・令和元年度下水道事業会計決算（産業建設）	認 定	賛成多数*2
・令和元年度一般会計決算（各委員会）	認 定	賛成多数*3
・令和元年度国民健康保険事業特別会計決算（厚生）	認 定	賛成多数*4
・令和元年度競輪事業特別会計決算（産業建設）	認 定	賛成多数*5
・令和元年度海洋博物館事業特別会計決算（産業建設）	認 定	全会一致
・令和元年度土地埋立造成事業特別会計決算（産業建設）	認 定	全会一致
・令和元年度介護保険事業特別会計決算（厚生）	認 定	賛成多数*6
・令和元年度後期高齢者医療事業特別会計決算（厚生）	認 定	賛成多数*7
・令和元年度水道事業会計剰余金の処分（産業建設）	可 決	全会一致
・令和元年度下水道事業会計剰余金の処分（産業建設）	可 決	全会一致
◇条例（議案5件を【可決】）	議決結果	
・職員給与条例の一部を改正する条例（総務文教）	可 決	全会一致
・市長、副市長、及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例（総務文教）	可 決	全会一致
・市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例（総務文教）	可 決	全会一致
・会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 （総務文教）	可 決	全会一致
・玉野市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例（厚生）	可 決	全会一致

*1～7 議員ごとの賛否の内訳は、19ページをご参照ください。

12月定例会 議案の審議結果

◇予算（議案6件を【可決】）	議決結果	
・令和2年度一般会計補正予算（第8号）（各委員会）	可 決	賛成多数*8
・令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）（厚生）	可 決	全会一致
・令和2年度競輪事業特別会計補正予算（第2号）（産業建設）	可 決	全会一致
・令和2年度介護保険事業特別会計補正予算（第4号）（厚生）	可 決	全会一致
・令和2年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）（厚生）	可 決	全会一致
・令和2年度市民病院事業会計補正予算（第3号）（厚生）	可 決	賛成多数*9
◇条例（議案7件を【可決】）	議決結果	
・地方税法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例（総務文教）	可 決	全会一致
・玉野医療センターに係る重要な財産を定める条例（厚生）	可 決	賛成多数*10
・玉野市特別会計条例の一部を改正する条例（厚生）	可 決	賛成多数*11

*8～11 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

12月定例会 議案の審議結果 (つづき)

◇条例 (つづき)	議決結果	
・サンライフ玉野条例を廃止する条例 (厚生)	可決	賛成多数*12
・渋川観光駐車場条例の一部を改正する条例 (産業建設)	可決	賛成多数*13
・渋川野営場条例 (産業建設)	可決	全会一致
・玉野市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例 (総務文教)	可決	全会一致
◇その他 (議案5件を【可決】)	議決結果	
・岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議 (総務文教)	可決	全会一致
・工事請負契約の締結について (玉原志池住宅4号棟改善工事) (総務文教)	可決	全会一致
・指定管理者の指定について (玉野市都市公園及び深山センターハウス) (産業建設)	可決	全会一致
・指定管理者の指定について (玉野市宮玉駐車場及び宇野駅前駐輪場) (産業建設)	可決	全会一致
・指定管理者の指定について (玉野市立児童館) (総務文教)	可決	全会一致
◇請願 (請願1件を【不採択】)	議決結果	
・「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める」意見書採択を求める請願 (総務文教)	不採択	反対多数*14
◇委員会提出議案 (議案1件を【可決】)	議決結果	
・玉野市スポーツ振興財団用途不明金問題調査特別委員会の調査経費追加を求める決議案	可決	全会一致

*12～14 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

11月臨時会 各議員の賛否一覧 (賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等		日本共産党		同志会		令和たまたまの		瀬戸の会				公明党			玉野未来の会			会派に属さない議員			賛成(人)	反対(人)
	議員名		松田達雄	細川健一	渚洋一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	高原良一	藤原仁子	河崎美都	村上光江	大月博光	山本育子	森本宏子	氏家勉	赤松通博	下方一志	松本岳史	有元純一	三宅宅三		
	議長	副議長																					
*1 市民病院会計決算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*2 下水道会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*3 一般会計決算	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	4
*4 国民健康保険会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*5 競輪会計決算	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	4
*6 介護保険会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2
*7 後期高齢者医療会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	2

議会で決まったこと

12月定例会 各議員の賛否一覧 (賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等																賛成(人)	反対(人)				
	日本共産党		同志会		和たまと		瀬戸の会				公明党		玉野会 未来の会			会派に属さない議員						
	松田達雄	細川健一	渚洋一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	高原良一	藤原仁子	河崎美都	村上光江	大月博光	山本育子	森本宏子	氏家勉	赤松通博	下方一志			松本岳史	有元純一	三宅宅三	
*8 一般会計補正予算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*9 市民病院会計補正予算	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	4
*10 玉野医療センターに係る重要な財産を定める条例	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*11 特別会計条例の一部改正	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	13	5
*12 サンライフ玉野条例を廃止する条例	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	4
*13 渋川観光駐車場条例の一部改正	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	3
*14 「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める」意見書採択を求める請願	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	4	14

*議長は賛否の決定に加われません (賛否が同数の場合を除く)。

令和元年度の新体制から議会改革特別委員会の委員長の役割を担わせて頂いておりますが、過去には、議会基本条例の制定、議員政治倫理規定、反問権、自由討議の要領、議会報告会の開催等々、計57回に及ぶ検討が進められてきました。

今期、頻発する大災害、またいつ発生するかわからない巨大地震災害に対応して、災害時における議会の在り方として「議会BCP(業務継続計画)」の策定をはじめ、議員研修の実施ならびに議会ICT化を進め、議会の効率化、市民への開かれた情報伝達方法も検討を進めております。

玉野市議会へのタブレット端末導入も検討されており、次年度ではその具体的な導入に向けての取り組みも始まってくると思います。



常に改革の精神で開かれた議会を目指します。

玉野市議会 議会改革特別委員長 有元純一

ペーパーレス化によって経費の削減をはじめ、市民の質問にいつでもお答えができるように端末の利用も検討の中に入られておりますので、市民の皆様は議員に対していつでもわからないことについてのご質問をいただければ、即座に情報をお伝えできるようになると考えます。

国においてもデジタル庁の設立を目指しており、世界でもICTの活用が様々な場面で利用できるようになってまいります。小学生・中学生をはじめ教育の場でも「GIGAスクール構想」が始まり、ひとり一台のタブレットを使用しての授業・教育が行われております。

5月からは次年度の取り組みとなりませんが、議会ICT化に加え議員定数のあり方についても議論が始まることが想定されます。常に改革の精神を持ち続け、真に開かれた議会を目指して更なる議会改革を進めていきたく存じます。

市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

*次号では、有元公益財団法人玉野市スポーツ振興財団用途不明金問題調査特別委員長からの挨拶を予定しています。